Labour Update
労組周辺動向 No. 146

2022 - 08 - 19

1. 法・政策

(1) 第2次岸田改造内閣が発足　首相「政策断行にまい進」
第2次岸田改造内閣が8月10日、発足した。留任や再登板を含む閣僚経験者が半数を占める安定感を重視した布陣とした。岸田文雄首相（自民党総裁）は同日の党の臨時総務会で「心機一転、気持ちを新たに難局突破、政策断行にまい進していきたい」と語った。

「日本は今戦後最大級の難局のさなかにあり政治の空白は一刻も許されない」とも強調した。

首相は新閣僚の発表に先立ち、臨時閣議で閣僚の辞表をとりまとめた。この後、公明党の山口那津男代表との党首会談に臨んだ。首相官邸に組閣本部を設けて新閣僚を呼び込み、松野氏が閣僚名簿を発表した。

「第２次岸田改造内閣閣僚等名簿」　2022年8月10日　首相官邸
https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/meibo/index.html

2. 法違反・闘い

(1) サカイ引っ越しセンター「基本給5万円、固定給の割合増やして」労働組合が訴え
賃金体系の改善をしてくださいーー。立ち上げから1年になるサカイ引越センター労働組合が8月10日、都内

で記者会見を開き、固定給部分の割合を増やすように訴えた。

労組によると、サカイ引越センターの給与体系は、基本給のほか、4つの手当が「業績給」として出来高払い制の賃金となっている。

大森陸執行委員長の2020年12月～21年4月の平均賃金で割合を算出すると、基本給（当時6万円）の占める割合が約15%にとどまる一方で、業績給など3つの手当てが約77%だった。また、大森さんが2022年、ドライバーから助手職（運転せず同乗）に職種変更したところ、基本給は5万円となったという。

大森さんは「基本給のベースが上がらないとボーナスも上がらない。さらに、有給休暇を取得すると1日5～6千円しか払われず、給料が下がるため、取りたくても取れない」と訴える。

労組の代理人を務める弁護士は「運送業の固定給平均は、5割を超えている。15%と低いままでは、安心して働くことができない」と指摘した。労組は団体交渉で固定給部分の割合を増やすように求めており、今後も交渉を続けていくという。

サカイ引越センターは取材に「交渉中でございますため、当方からの回答は差し控えさせていただきます。今後もガバナンスを効かせることで、共に働く従業員、アルバイトの皆さんを含め弊社に携わる全てのステークホルダーの皆さまに安心して弊社とお付き合い頂くべく耳を傾けまいります」とコメントした。

(2) “フリーランス俳優など労災対策を”―業界団体が厚労省に求める

映画や舞台などで働くフリーランスの俳優やスタッフなどに業界団体がアンケート調査したところ、仕事先が就業時間を把握していなかったり、休憩時間や労働時間の上限が設けられていなかったりするケースが多数に上ることが分かり、団体は、長時間労働を防ぐ仕組みが整っておらず、労働災害につながりかねないとして、厚労省に対策を求めたことを明らかにした。

俳優や音楽家などで作る「日本芸能従事者協会」は先月、映画や舞台などで働くフリーランスの人たちに対して、安全衛生の取り組みに関するオンラインのアンケート調査を行い、214人から回答が寄せられた。

この中で、仕事先が就業時間を把握していないと答えた人は141人で全体の65.9%に上り、休憩時間や労働時間の上限を設けるなど長時間労働にならない仕組みがないと答えた人は、回答者の79.6%に上った。

また、健康診断を受けていないと答えた人がおよそ2割いたほか、自由回答では、人間ドックや女性のがん検診などの福利厚生がない、労働時間や報酬などを定めた契約書がないと訴える人の声が数多く寄せられた。

団体は、フリーランスの労働現場は長時間労働を防ぐ仕組みが整っておらず、寝不足によるけがや精神疾患にかかるなどの労災につながりかねないとして、結果を厚生労働省に報告し、対策を求めた。

「フリーランス芸能従事者の安全衛生の取組みに関するアンケート」　日本芸能従事者協会
https://artsworkers.jp/wp-content/uploads/2022/08/5e106bde71a9ba8841c97f18be368627.pdf

3. 情勢・統計

(1) 大手企業 夏のボーナス 平均89万9163円 40年余で最大の伸び率
大手企業のことし夏のボーナスは、従業員1人当たりの平均で89万9163円と、前の年より8%余り増えたことが経団連の調査で分かった。コロナ禍で落ち込んだ企業業績の回復を受けて4年ぶりにプラスに転じ、この40年余りで最大の伸び率となった。

業種別にみると、18業種のうち「鉄鋼」や「印刷」、「機械金属」など15の業種でプラスとなり、前の年の7業種を大きく上回った。

「2022年夏季賞与・一時金　大手企業業種別妥結結果（加重平均）」　2022年8月5日　日本経済団体連合会
https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/074.pdf

(2) 周回遅れのＧＤＰ回復、漂う失速リスク　防衛強化にも影響か
日本の国内総生産（ＧＤＰ）が復調し、２０２２年４―６月期速報ベースで新型コロナ感染拡大前の水準を回復した。ただ、いち早く回復してきた海外経済は利上げ継続に伴う失速懸念が台頭、欧米経済のもたつきが表面化すれば日本も再びマイナス成長に陥りかねない。先行きの景気失速は防衛力の強化にも影響する可能性がある。

内閣府が８月１５日に発表した２２年４―６月期ＧＤＰは前期比年率２．２%のプラス成長となった。プラスは３四半期連続で、実質ＧＤＰは年率換算の実額で５４２兆１２０１億円と、コロナ前の１９年１０―１２月期（約５４１兆円）を上回った。

コロナ禍のＧＤＰは遡及改定された２０年１―３月期（約５４４兆円）を除けば、いずれの四半期も５４０兆円台に届いていなかった。米国は２１年４―６月期に、ユーロ圏では２１年１０―１２月期にコロナ前の水準を回復しており、日本は、周回遅れの復調となる。

ただ、年明け以降も成長を維持できるかは見通せない。リスク要因として専門家の間で意識されているのが、コロナ禍の景気回復をけん引してきた米欧経済の失速だ。

米商務省が７月２８日に発表した２２年４―６月期の実質ＧＤＰ速報は、年率換算で前期比マイナス０．９%となり、２四半期連続のマイナス成長に陥った。一方、６月の米消費者物価は４０年半ぶりに９%台の伸びとなり、米連邦準備理事会（ＦＲＢ）はインフレ抑制を優先する構えを崩していない。

欧州では冬場のガス不足が懸念されている。欧州連合（ＥＵ）は７月２６日の閣僚理事会で、８月から来年３月まで自主的にガス使用量を１５%削減する案を承認した。

ロシアからの天然ガス供給が停止する事態に備え、十分な在庫を確保するのが狙いだが、例年より寒冷になれば追加措置が必要になるとの見方もある。

先行きの景気失速は防衛予算に影響する懸念もある。

「2022年4-6月期・1次速報（2022年8月15日）」　2022年8月15日　内閣府
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sokuhou/sokuhou_top.html

(3) 住民票記載事項証明書、性別記さず　岐阜県内３１市町村、性的少数者に配慮

市民が日常生活で使用する行政文書の性別欄を見直す動きが広がっている。住民票の代わりに使える「住民票記載事項証明書」について、岐阜県内市町村の７４％に当たる３１市町村が、要望があった場合に性別を記さず交付したり、交付する方針を示したりしていることが、岐阜新聞の調べで分かった。選挙の投票所入場券では９５％に当たる４０市町が「男」「女」の記載をしていないと回答。印鑑証明書は全ての自治体が性別欄を削除していた。

生まれたときに割り当てられた性と自認する性が違うトランスジェンダーをはじめとする、性的少数者に配慮した対応を進める県内自治体の姿が浮かんだ。７月下旬～８月上旬に県内全４２市町村を対象にアンケートを実施し、全自治体から回答を得た。

住民基本台帳法は「住民票の写し」に性別を記載するよう定めているが、性的少数者にとって性別が書かれた文書は意思に反した性自認の暴露につながる可能性があり、苦痛を感じる人がいる。そのため国は２０１６年１２月、性別のない住民票記載事項証明書の交付は可能と通知した。

アンケートで性別のない記載事項証明書の交付を「している（方針を含む）」と回答したのは３１市町村で、岐阜市や高山市、羽島郡岐南町などはシステムを改修し希望がある場合に対応、多治見市は性別なしを標準の様式にしていた。多治見市や美濃加茂市など５市町は国の通知前から実施していた。

共同通信が今年６月下旬～７月中旬、全国の都道府県庁所在市区、政令指定都市、中核市の計８７市区に実施した調査では、８３％に当たる７２市区が住民票記載事項証明書に関して性別を記さず交付しているか交付方針であると回答。投票所入場券は９９％に当たる８６市区が男女を記載していないと答え、印鑑証明書は８４％の７３市区が「性別欄を削除」と答えた。